

平成 14 年度通信関連業実態調査報告書正誤表

P. 12

(正)

図 I-5-2 : 著作権の所在

「単位 : 構成比%」 H13 n=150、H12 n=188、H11 n=74

(誤)

図 I-5-2 : 著作権の所在

「単位 : 構成比%」 H12 n=188、H11 n=74、H10 n=135

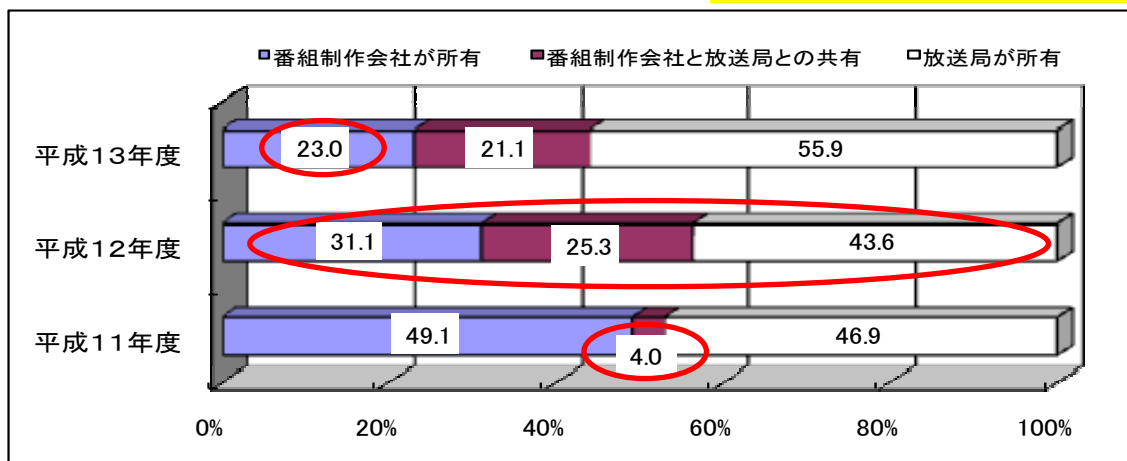
P. 13

(正)

◆テレビ番組の二次利用権では、「放送局が所有」が増加し、「番組制作会社と放送局との共有」と「番組制作会社が所有」が減少している。

図 I-5-3 : 二次利用権の所在

「単位 : 構成比%」 H13 n=150、H11 n=188、H10 n=74

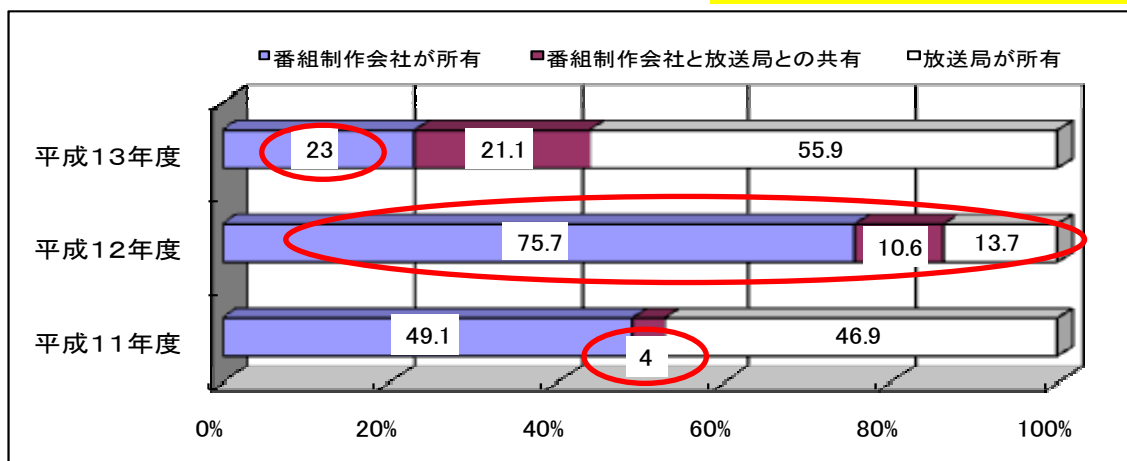


(誤)

◆テレビ番組の二次利用権では、「放送局が所有」と「番組制作会社と放送局との共有」が大きく増加し、「番組制作会社が所有」が減少している。

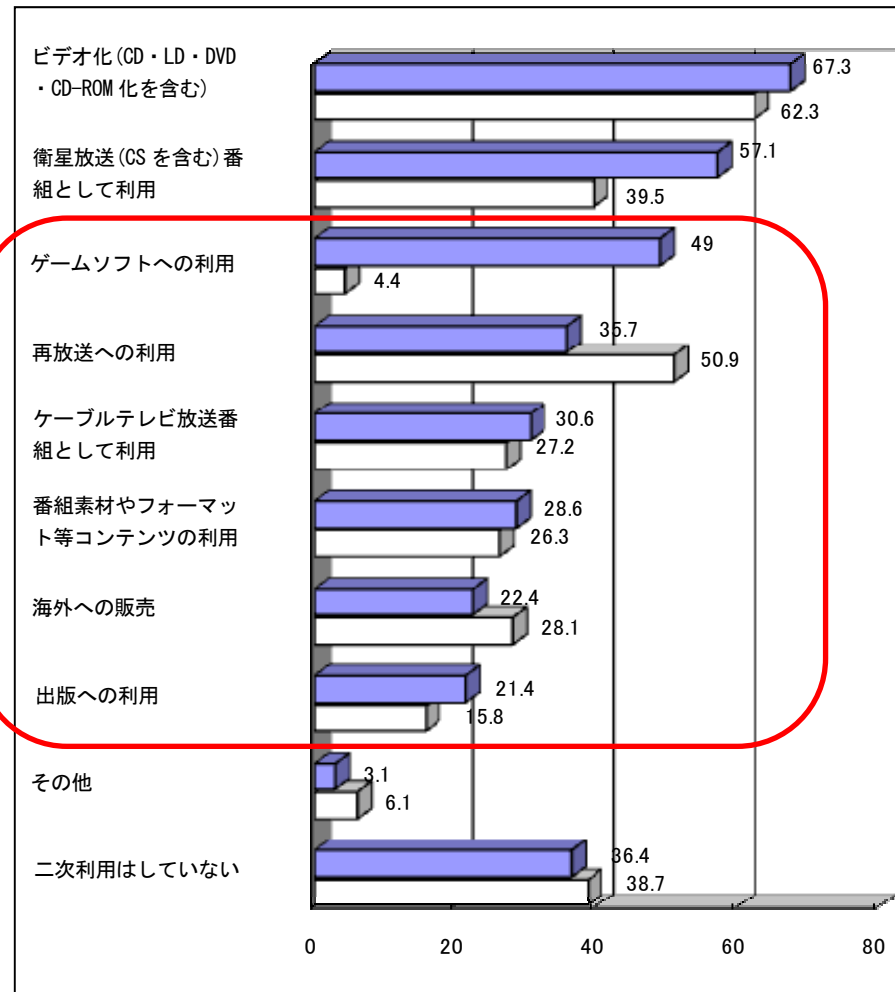
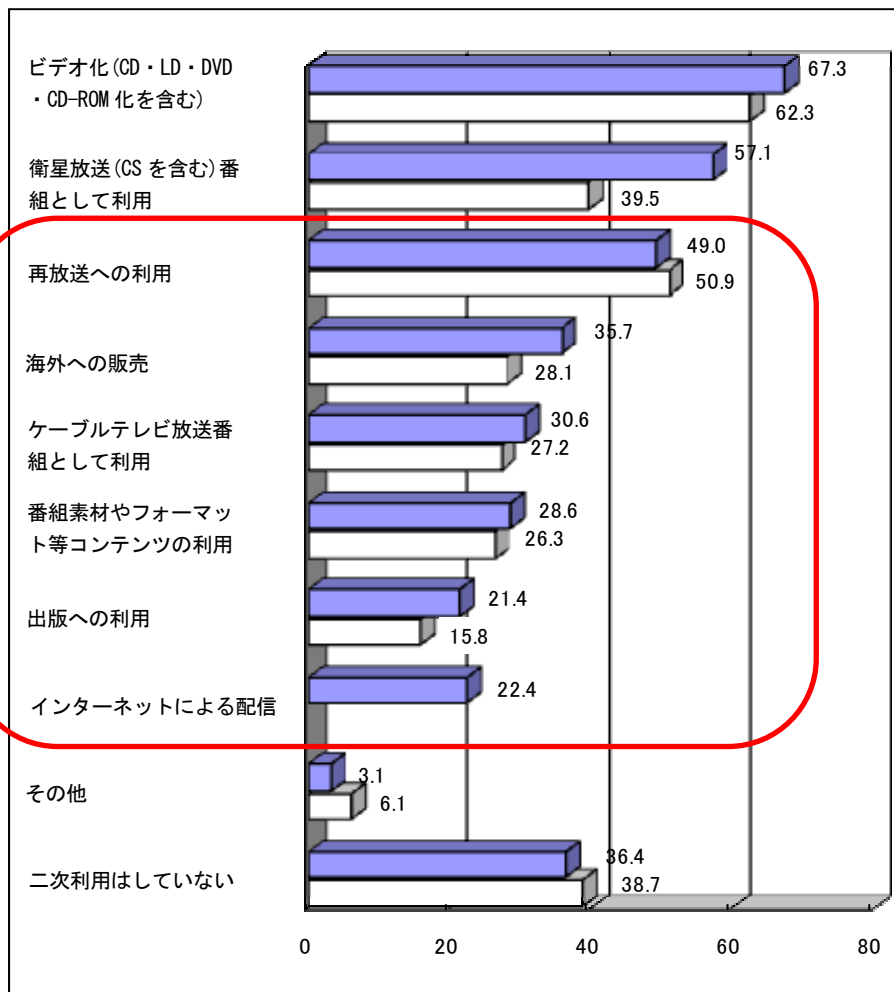
図 I-5-3 : 二次利用権の所在

「単位 : 構成比%」 H12 n=188、H11 n=74、H10 n=135



(正)

(誤)



(正)

表 I-5-(2) : 著作権の所在状況

「単位 : 本、%」

著作権所有区分	放送権	構成比 (前回)	二次利用権	構成比 (前回)
貴社が所有	2,035	13.2 (16.6)	1,804	23.0 (31.1)
貴社と放送局との共有	2,614	17.0 (15.3)	1,660	21.1 (25.3)
放送局が所有 〔 2年未満 2年以上 無制限 (期限明記なし) 合計	1,347	8.8 (8.0)	1,050	13.4 (4.9)
	986	6.4 (14.1)	147	1.9 (9.8)
	8,381	54.6 (45.9)	3,192	40.6 (29.0)
合計	10,714	69.8 (68.1)	4,389	55.9 (43.6)
合計	15,363	100.0 (100.0)	7,853	100.0 (100.0)

今回調査 : n=150、 前回調査 : n=188

(誤)

表 I-5-(2) : 著作権の所在状況

「単位 : 本、%」

著作権所有区分	放送権	構成比 (前回)	二次利用権	構成比 (前回)
貴社が所有	2,035	13.2 (16.6)	1,804	23.0 (32.9)
貴社と放送局との共有	2,614	17.0 (15.3)	1,660	21.1 (24.9)
放送局が所有 〔 2年未満 2年以上 無制限 (期限明記なし) 合計	1,347	8.8 (8.0)	1,050	13.4 (18.7)
	986	6.4 (14.1)	147	1.9 (1.2)
	8,381	54.6 (45.9)	3,192	40.6 (22.3)
合計	10,714	69.8 (68.1)	4,389	55.9 (42.2)
合計	15,363	100.0 (100.0)	7,853	100.0 (100.0)

今回調査 : n=150、 前回調査 : n=188

(正)

(3) 二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況

二次利用権を有するテレビ放送番組の利用形態をみると、回答のあった事業者 154 社中 98 社 (63.6%) が二次利用をしている。また、利用形態別では、「ビデオ化」が 66 社 (67.3%) と最も多く、次いで、「衛星放送 (CS を含む) 番組として利用」が 56 社 (57.1%)、「再放送への利用」が 48 社 (49.0%) の順になっている。

表 I-5-(3) : 二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況

「単位：社、%」 前回調査 n=186

利用形態	事業者数	構成比 (前回調査)
1 : ビデオ化 (CD・LD・DVD・CD-ROM 化を含む)	66	67.3 (62.3)
2 : 出版への利用	21	21.4 (15.8)
3 : ケーブルテレビ放送番組として利用	30	30.6 (27.2)
4 : 衛星放送 (CS を含む) 番組として利用	56	57.1 (39.5)
5 : インターネットによる配信	22	22.4 (-)
6 : 海外への販売	35	35.7 (28.1)
7 : 再放送への利用	48	49.0 (50.9)
8 : 番組素材やフォーマット等コンテンツの利用	28	28.6 (26.3)
9 : その他 ()	3	3.1 (6.1)
10 : 現在のところ二次利用はしていない	56	36.4 (38.7)
事業者数	154	—

(誤)

(3) 二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況

二次利用権を有するテレビ放送番組の利用形態をみると、回答のあった事業者 154 社中 98 社 (63.6%) が二次利用をしている。また、利用形態別では、「ビデオ化」が 66 社 (67.3%) と最も多く、次いで、「衛星放送 (CS を含む) 番組として利用」が 56 社 (57.1%)、「ゲームソフトへの利用」が 48 社 (49.0%) の順になっている。

表 I-5-(3) : 二次利用権を有するテレビ放送番組の利用状況

「単位：社、%」 前回調査 n=186

利用形態	事業者数	構成比 (前回調査)
1 : ビデオ化 (CD・LD・DVD・CD-ROM 化を含む)	66	67.3 (62.3)
2 : 出版への利用	21	21.4 (15.8)
3 : ケーブルテレビ放送番組として利用	30	30.6 (27.2)
4 : 衛星放送 (CS を含む) 番組として利用	56	57.1 (39.5)
5 : 海外への販売	22	35.7 (28.1)
6 : 再放送への利用	35	49.0 (50.9)
7 : ゲームソフトへの利用	48	49.0 (4.4)
8 : 番組素材やフォーマット等コンテンツの利用	28	28.6 (26.3)
9 : その他 ()	3	3.1 (6.1)
10 : 現在のところ二次利用はしていない	56	36.4 (38.7)
事業者数	154	—

(正)

① 会社全体の売上高

平成13年度と平成14年度の売上高の対比をみると、18.8%の減少を見込んでいる。一方、前回調査との対比をみると、1社当たりの平均売上高実績で65.1%も減少している。

(誤)

① 会社全体の売上高

平成13年度と平成14年度の売上高の対比をみると、ごくわずかであるが18.8%の減少を見込んでいる。一方、前回調査との対比をみると、1社当たりの平均売上高実績で63.1%も減少している。

(正)

(2) 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況に回答のあった253社をみると、買取の保有状況では「測定器（電波・電界強度等）」が最も多く、次いで「作業車」、「クレーン車（高所作業車）」の順となっている。「リース・レンタル」の保有状況は「作業車」が最も多く、次いで「クレーン車（高所作業車）」の順となっている。買取とリース・レンタルの構成比率をみると、買取では「発電機」、「測定器（電波・電界強度等）」、「測定車（電波・電界強度等）」の比率が70%以上の高い比率になっている。また、リース・レンタルでは「クレーン車（高所作業車）」と「作業車」が約6割となっている。

(誤)

(2) 施設・設備の保有状況

施設・設備の保有状況に回答のあった253社をみると、買取の保有状況では「測定器（電波・電界強度等）」が最も多く、次いで「作業車」、「クレーン車（高所作業車）」の順となっている。「リース・レンタル」の保有状況は「作業車」が最も多く、次いで「クレーン車（高所作業車）」の順となっている。買取とリース・レンタルの構成比率をみると、買取では「発電機」、「測定器（電波・電界強度等）」、「測定車（電波・電界強度等）」の比率が70%以上の高い比率になっている。また、リース・レンタルでは「測定器（電波・電界強度等）」と「発電器」が90%以上となっている。

一方、前回調査との対比では、買取では特に大きな変化はみられない。逆にリース・レンタルで「クレーン車（高所作業車）」と「作業車」が10ポイント弱の減少。